

平成 30 年 9 月 8 日現在

機関番号：30108

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H04101

研究課題名(和文) 全国炭鉱住宅街における変容過程のアーカイビングを通じた住宅街縮退メカニズムの解明

研究課題名(英文) Residential area degeneracy process by archiving of change process in coal mine residential area

研究代表者

谷口 尚弘 (TANIGUCHI, NAOHIRO)

北海道科学大学・工学部・教授

研究者番号：80337013

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、急速な人口流出を経験した59の産炭地域(鉱山地域含)の調査から、住宅街縮退シナリオの構図及び下記を示唆した。

「いまだ存続している住宅街」「企業により引き継がれている住宅街」や鉱山施設を活用した「遺産活用住宅街」など、大きく8つの住宅街に変容している、またそれらに向かう過程として、主に「自然無人化」「強制的無人化」「強制的建替」「強制異用途化」「自然建替」「自然異用途化」の6つの経緯を辿っている、地域の歴史的背景が今なお地域の形成に影響を与えている地域がある、各地域は創意工夫しながら住宅街を形成させているのと同時に、それらは歴史的経緯を継承させながら実施されている

研究成果の概要(英文)：This study investigated 59 coal-mining areas (including coal industry). As a result, it showed degenerate process of residential area. Also, what we made clear is shown below.

The state of transformation is eight such as "residential area that still survives", "residential area handed down by companies" and "residential area utilizing heritage" utilizing mining facilities. In addition, as the process towards them, we follow the six main circumstances, "natural unmanned", "compulsory unmanned", "forced reconstruction", "forced heterogenous use", "natural renovation", "natural heterogenous use". There are areas where the historical background of the area is still affecting the formation of the area. Each region is forming a residential area while devising ingenuity. In addition, they are carried out while keeping historical circumstances inherited.

研究分野：建築計画・都市計画

キーワード：住宅地計画 縮退プロセス 変容過程 産炭地域 縮退メカニズム アーカイブ 都市変容 地域活性化

1. 研究開始当初の背景

日本の少子高齢時代への対応は緊急の課題であり、2030年以降は大都市圏近郊においても人口減少が顕著になるといわれている。申請者らは、今後の日本の人口減少期における地域・住宅街の構築方法について議論を重ねた結果、これまで人口が減少し衰退または存続状態に至っている地域・住宅街の解明を基に再構築論を提言する必要があると考えた。これまでの日本の地域・住宅街の構築メカニズムは、主に産業構造・経済基盤が確保されている都市やそれらの通勤圏であるため産業との関わりが強く、生活基盤となる産業(仕事)と地域・住宅街の関係性を捉えることが重要であるといえる。

そこで、我が国のこれまでの産業構造は、現在「九州・山口の近代化産業遺産群」で世界遺産登録を目指しているところを見ると、産炭事業が日本経済の発展に大きな影響を与えていたといえる。しかし、2007年3月に財政破綻した北海道夕張市のように、産炭地域は衰退(人口減少)の一途を辿る様相である。産炭地域が最も活性化していた時代は炭鉱を中心に地域・住宅街が形成されていたが、1955年頃から産業構造の転換により閉山を余儀なくされ地域経済も崩壊し、多くの炭鉱従事者はその地域や炭鉱住宅から離れている。一方、他地域に移住せず今なお住み続けている居住者も多く、その様相は一般の居住環境より劣悪な状況である。この炭鉱地域および炭鉱住宅街は、日本の国策によって必然的に発生したものであるが、炭鉱(産業)も無くなり人もいなくなった地域・住宅街の変容過程(変容メカニズム)を解明することは、これから日本が迎える人口減少期の先行現象と捉え、今後の住宅地計画に寄与できると考えた。

2. 研究の目的

昨今、日本は急速な人口減少下にあり、そこで発生しているのは高度経済成長期以降に拡大した郊外の過疎化である。その郊外を無計画に放置するのではなく、徐々に人やまちが減っていくなかで住環境をマネジメントしていく縮退のプロセスデザインが、暮らしている住民にもサービスをする公共にも求められていると考えられる。

そこで本研究は、そのアウトラインを得るため、急速な人口流出を経験した産炭地域(炭鉱都市)を先行事例とし、人口減少時の都市や住宅街の変容をトレースし、無計画下での居住地の行末や断続的に実施された施策の検証をおこない、地域・住宅街縮退シナリオを提言することが目的である。その際、地勢や政治等多くの要素が作用していると想定されることから、北海道から九州までの産炭地域を網羅的に調査するとともに、今まで分散的に保存されている炭鉱住宅関連資料のアーカイビングを通して縮退シナリオおよび縮退プロセスを解明した。

3. 研究の方法

全国各炭田地域(自治体)を訪れ、現地調査および研究支援者に対するインタビュー調査を実施した。その折に、各自治体関係者および諸団体からの提供による資料や写真等をアーカイビングした。一方で、自治体史、企業史、地形地図等を購入、または、国会図書館や地方の図書館等にて入手した。調査した自治体(旧自治体含)は59地域であり図1に示す。

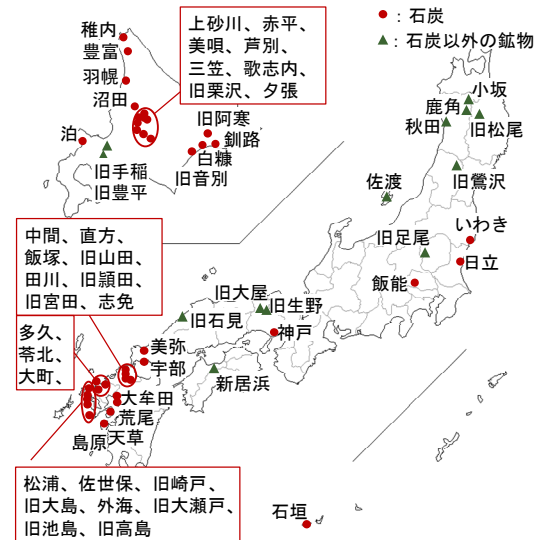


図1 調査対象地域(旧自治体含)

4. 研究成果

本研究では、59地域の調査を実施し、住宅街縮退シナリオの構図(図2)、および、下記①~⑤を示唆した。

- ①「いまだ存続している住宅街」「企業により引き継がれている住宅街」や鉱山施設を活用した「遺産活用住宅街」など、大きく8つの住宅街に変容していること、
- ②また、それらに向かう過程として、主に「自然無人化」「強制的無人化」「強制的建替」「強制異用途化」「自然建替」「自然異用途化」の6つの経緯を辿っていること、
- ③地域の歴史的背景、とりわけ明治期以前の地域形成プロセスが今なお地域の形成に影響を与えている地域がある一方、明治期

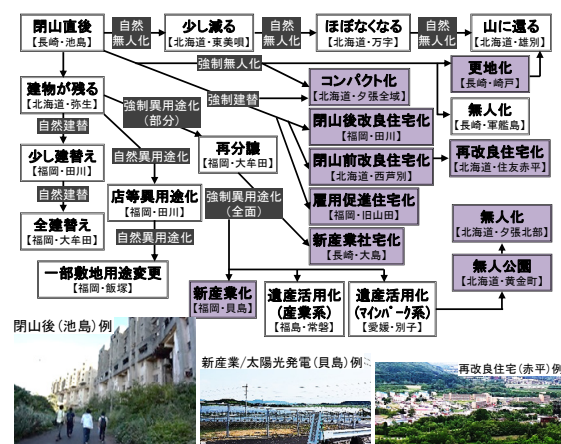


図2 調査対象地域の縮退の構図(住宅街は代表例)

以降に開拓された地域はその制約が弱いこと、

- ④石炭業以外(金、銀、銅、硫黄、鉄など)の鉱山住宅街のつくられ様は、炭鉱住宅街と類似しているが縮退シナリオに相違があること、
 - ⑤多くの住宅街は、各地域・住宅街の創意工夫で「手の施し」を試みながら住宅街を形成させているのと同時に、それらは住宅街の形成プロセスと同様に歴史的経緯を継承させながら実施されていること、
- である。また、各地域における炭鉱住宅街の縮退プロセスを下記に示す。

4-1. 北海道地域の炭鉱住宅街縮退プロセス

1)残る・残すため方策(釧路春採周辺地域)

いまなお存続している住宅街として釧路市の春採周辺地域がある。明治20年に春採炭山が採炭しはじめ、大正9年に太平洋炭砒(株)が誕生、平成14年に釧路コールマイン(株)に変わる。本社は北海道釧路市で、現在ではアジアからの研究生受入・技術者派遣(炭鉱技術海外移転事業)をしながら産炭を続けている。石炭生産量は昭和45年頃から250万tで推移し、昭和40・50年代にこの地域が最も繁栄していたと推測できる。昭和35年頃の状況は「上町」と「下町」に住宅街が形成され、多くの炭鉱住宅が建設されていた。昭和48年頃では住宅地が拡大されていたが、これは昭和37年に太平洋炭砒では「持家制度(戸建住宅建設支援制度)」を制定し、炭鉱住宅から一般住宅への建替えが促進されたことによるものである。太平洋炭砒が制定した「持家制度」とは「炭鉱労働者の財産形成、定着性向上、老朽化社宅の淘汰による社宅維持管理経費の節減を図る」ために企業(太平洋炭砒)と労働組合の協議により制定された制度で、さらに系列会社の太平洋不動産および太平洋興発株式会社がその業務を勤め地域存続を図ったものであり、これがこの地域を存続させた要因である。また、「持ち家制度」の制定にあたり、釧路市内の異なる業種(製紙業)の住宅施策に影響を受けていたことが聞き取り調査で聞かれた。炭鉱業は昔から閉鎖的要素が強かった側面があることは周知の事実であるが、他業種の制度を受容するとともに、炭鉱関係者の一般社会適応性を向上させるために制定したことが、いまなお新築住宅街が形成されている一要因であると捉えられる。この地域には改良住宅も建設されているが、他の地域(たとえば、赤平市や夕張市、三笠市など)ほど多くはなく、国の補助によらなかったところも一要因であろう。

一般的な炭鉱企業は炭鉱労働者に対する福利厚生施設も設置する。太平洋炭砒においては「太平洋スカイランド」(レジャー施設)を昭和44年に設置したが、平成14年にはそれらの施設が閉園・解体され、現在は青雲台体育館と炭鉱記念館のみが存続している。現在の青雲台体育館は自治体所有で釧路コールマインが管理しており、自治体と企業の

共同運営により存続されている。また、太平洋炭砒の発足は春採湖横の元町地域(春採駅周辺)である。その周辺にはいまでも事務所や選炭場があるが、その近隣に設置されていた野球場や体育館、武道場、鉱山高校、太平洋炭砒クラブ、春採会館は昭和58年に野球場の後に春採スケートセンター、平成13年には体育館・武道場後に民間企業(地元本社である書籍・文具等複合店)に変わっている。このような公的施設や地元民間企業への変容は地域活性化に寄与するものであろう。

2)無理に残すことはない(旧阿寒雄別地域)

この現象は長崎県の「端島(軍艦島)」を想像すると良いかもしれないが、旧阿寒町の雄別炭鉱地域の事例である。ここの住宅街は全て山に還っており、当時あったデパートや病院が廃屋として残存している。この炭鉱は大正13年に雄別炭礦鉄道(株)が採炭しはじめ、昭和44年に閉山している。旧阿寒町の人口推移は閉山時まではおおむね増加傾向であったが、閉山時には一気に人口が減少する(一年で約9千人減)。

この地域は、旧阿寒町中心地から北西約20kmの山あいであり、閉山後は鉄道の撤退や土地の売却により何も無くなるため、居住者は離山をせざるを状況になった強制的退去地域である。ほかの地域のように、居住者に払い下げというような方策もあったと考えられるが、持続的に住み続けさせることが将来的に得策になるか?、という企業の判断により強制退去になった地域である。

3)国の資金投入の粛々縮小(赤平福栄地域)

国の資金を投入して改良住宅を建設し、粛々と住み続けられている地域が北海道では多い。これまでの北海道における改良住宅の建設動向を調べてみると、夕張市が1,823戸、美唄市が258戸、芦別市が712戸、赤平市が1,983戸、三笠市が1,369戸、歌志内市が1,493戸、上砂川町が746戸、浦幌町が180戸、旧阿寒町が30戸、白糠町が166戸、釧路市が1,420戸である。さらに、改良住宅から改良住宅(再改良住宅)に建替られているのが、美唄市有為地域、赤平市福栄地域、歌志内市歌神地域の3ケースがあり、赤平市の福栄地域と歌志内市の歌神地域は炭鉱住宅→改良住宅→改良住宅である。

赤平市の改良住宅は赤平住友炭鉱地域、豊里炭鉱地域、平岸炭鉱地域、茂尻炭鉱地域にあるが、再改良住宅は平成10年から福栄団地地域に建設されている。その住友赤平炭鉱地域の変遷の状況であるが、野球場などがショッピングセンターの駐車場に変化し娯楽施設が徐々に減り、また炭鉱住宅街がシルバーハウジングやバイオ研究所、ラグビー場などに変わる。また、主要道路やスーパーに対して近接し再改良住宅が高層で集約的に建設され、再改良住宅および地域のコンパクト化を進めている。

4-2. 常磐地域の炭鉱住宅街縮退プロセス

いわき市は石城北部(好間・内郷・湯本)と

石城南部(山田・遠野・田人・川部)に分けられ、現在の行政区域を基準として分けると、9つに分類ができる(平赤井地区、好間地区、内郷地区、常磐地区、山田地区、遠野地区、田人地区、沼部・川部・三沢地区、勿来地区)。

いわき市は常磐線ができる前までは運送手段の問題で大量に石炭を生産することができなかった。しかし、日本鉄道により常磐線が敷設された後には急激に常磐線を中心に路線が敷設され、常磐炭の出炭量も増加した。常磐線の敷設が持つ意味は常磐炭田の発達と関係があり、炭鉱も常磐線を中心的に発達してきた。その路線は閉山とともに撤去されたが、日本鉄道所有の常磐線はそのまま残され、現在も東京といわき市をつなぐ重要な交通手段として利用されている。しかし、路線が撤去されたところの周辺は徐々に衰退されている。

その常磐炭鉱住宅街における縮退をみると、DID 地区外にある炭鉱住宅地の敷地面積外の炭鉱住宅地より約2倍(外:1,678,289 m²(68%), 内:788,180 m²(32%))となっており、居住関連施設の面積は DID 地区内の方が広いこと、一方で産業関連施設の面積は DID 地区外の方が広いことが明らかとなった。よって DID 地区内には産業関連施設より居住関連施設が集中的に建てられたことがわかる。特に、産業関連施設の属性を日本標準産業分類により建物属性を分け変化された傾向をみると、DID 地区内の建物は卸売業、小売業(5,002 m²)と生活関連施設、娯楽業(1,023 m²)の面積が広く、DID 地区外は医療、福祉(9,151 m²)、学術研究、専門・技術サービス(4,389 m²)の建物面積が広いことが確認できた。製造業は DID 地区内外両方で一番建物面積合計が大きい(DID 内:7,957 m², DID 外:15,963 m²)こと、DID 地区内より外の建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス、医療、福祉の建物面積が大きいのが特徴である。それは都市的地域の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、DID 地区を指定したことから地域の特質が決められたためと考えられる。その結果は都市的地域の設定の方法から文教レクリエーション施設、産業施設(工場など)、公共・社会福祉施設の建物面積を除き、市街化区域・市街化調整区域と DID 地区が関連付けられていることが確認できた。DID 地区となっているエリアは少しずれているところはあるがほぼ市街化区域に属していることが確認でき、これは国の土地利用計画の影響によるものである。「市街化区域」は土地を優先・計画的に活用する方向であり、土地の活用や規制がゆるくなって住宅地や他店舗などの計画がよく行われようになっている。しかし、「市街化調整区域」では開発行為が原則として禁止されており、用途地域も定めないことになっている。このような条件により、多数の炭鉱住宅地は「市街化調整区域」に定められている区

域では新築ができない状況となっている。また、炭鉱住宅が完全になくなり空地となった事例もあり、その土地は全体から見ると53%が森林となっていた。

いわき市の石城北部(好間・内郷・湯本)の炭鉱住宅地の建物変化は九州地方と変化傾向が似ており、地形と交通利便性の側面からその根拠が探せられると思われる。また、いわき市の石城南部(山田・遠野・田人・川部)は北海道と炭鉱住宅地の変化パターンが似ており、地形の傾斜が激しく、炭鉱会社が鉄道を敷設し、閉山後撤去した事実から根拠が見つけられる。

4-3. 九州地域の炭鉱住宅街縮退プロセス

筑豊や長崎の島嶼部は炭鉱への依存度が高く、炭鉱閉山と連動して跡地の再編や人口流出等の問題が発生した。筑豊では1970年代から過疎地域振興計画に準じた施策により、工業団地造成や企業誘致に取り組むが中小規模の工業団地造成が多く、緊就事業による建設工事によって第二次産業人口は1995年まで増加するものの、以後減少し続けている。特に炭鉱離職者の大量発生に際して実行された「移住促進制度」は、若年層離職者の他地域への流出を促進しており、地域の活力を急速に減退させた側面がある。

筑豊の人口変化を分類すると6タイプ見られ、人口増加が顕著な増加型や微減再生型は閉山期の炭住依存率が低くて立地が良く、なおかつ交通整備や住宅団地開発を早期に促進した市町であった。一方、一時的に人口減少が著しい減少型、急減再生型、急減再生後漸減型は閉山時の炭住依存率が高い。しかし減少を続ける減少型と増加に転じる型があり、立地的に不利でも工業団地造成や公営住宅開発等の実施時期の遅速が影響していることが明らかとなった。

長崎県島嶼部では、閉山後早期に企業誘致に成功した大島は人口の急減に歯止めがかかったが、大島を除く3島は、閉山後早期に第一次産業振興を軸とした施策に取り組むが、人口は減少を続けている。高島と池島のケーススタディでは閉山による住環境の急速な衰退は主に炭鉱集落で確認でき、炭鉱集落周辺の個人商店も並行して撤退していくが、ピーク時の約2%まで人口が減少しても公営住宅は集約されながら残り、診療所や日用品店、理容店は残存していく傾向が見られる。一方で既存集落では炭鉱集落に比べて住宅が多く残り、寺社や教会といった信仰施設や商店機能が保持される傾向にある。

4-4. まとめ

我が国における炭鉱閉山は特殊な事例ではあるが、地域振興施策の遅速がその後の人口推移に影響を与えたことが明らかとなったことから、現在、都市に多くの産業施設が立地し、地域財政に影響を与えている基幹産業を保有する地方都市は、産業構成変化に備えて、離職者対策や振興施策の内容、実施時期について事前に計画を策定することが望

ましい。また人口減少下における地域に根付いた既存集落により、体力があることが確認できたことから、人口減少下の地域再編の考え方として、地域に必要な機能を洗い出し、既存集落を起点に再配置し、地域の継続を図るという方策が考えられる。機能としては公営住宅や集会所、福祉医療施設等の公共施設、信仰施設、日用品店、理髪店があげられる。以上のように本研究の知見は、今後、産業構成変化や人口減少が見込まれる地方都市や過疎地で活用できると考える。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 26 件)

- 1) 足立壮太, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤: 社宅街の変容が居住者人口構造に及ぼす影響に関する研究—福岡県大牟田市 3 地区を事例に—, 2017 年度 (第 88 回) 日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ, pp.315-318, 2018.3
- 2) 竹村潤, 安武敦子: 人口減少期を見据えた地域持続プロセスに関する研究—長崎の旧産炭地を対象に—, 日本建築学会九州支部, 第 27 号, pp213~216, 2018.3
- 3) 竹村潤, 安武敦子: 産業構成変化を見据えた地域変容に関する研究—福岡県筑豊地域及び速賀郡, 糟屋郡を対象に—, 日本建築学会九州支部, 第 27 号, pp393~396, 2018.3
- 4) 竹村潤, 安武敦子: 産業構成変化に伴う地域変容に関する研究—旧産炭地 筑豊を対象に—, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 48 巻, 第 90 号, pp31~38, 2018.1
- 5) 竹村潤, 安武敦子: 人口減少期における地域の変容に関する研究—その 2—長崎の旧産炭地を対象に—, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 48 巻, 第 90 号, pp 39~44, 2018.1
- 6) 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤, 足立壮太: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 5—北海道白糠町西庶路地域の住宅街縮退プロセス—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1211~1212, 2017.9
- 7) 足立壮太, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 7—福島県いわき市勿来町出蔵・小山下・高畔地区の交流の変遷—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1213~1214, 2017.9
- 8) 竹村潤, 安武敦子, 大月敏雄, 谷口尚弘, 橋本泰作, 足立壮太: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 8—福岡県飯塚市とその周辺の振興施策と人口動態—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1215~1216, 2017.9
- 9) 竹村潤, 安武敦子: 人口減少期における地域の変容に関する研究—旧産炭地高島を対象に—, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 47 巻, 第 89 号, pp53~58, 2017.7
- 10) 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤, 足立壮太: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 2—大手 27 産炭地域の都市変容と持続住宅街・衰退住宅街の変容過程—, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.90, pp249~252, 2017.6
- 11) 高橋悠太, 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤, 足立壮太: 産炭地域における住宅街の縮退に関する研究—手稲産炭地区・豊羽産炭地区の住宅街の変容—, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.90, pp253~256, 2017.6
- 12) 竹村潤, 安武敦子: 産業空洞化後の振興施策による地域変容プロセスに関する研究—福岡県筑豊地域を対象に—, 日本建築学会九州支部, 第 26 号, pp177~180, 2017.3
- 13) 竹村潤, 安武敦子: 産業基盤弱体化後の地域振興に関する研究—旧産炭地筑豊地域を対象に—, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 47 巻, 第 88 号, pp61~66, 2017.1
- 14) 竹村潤, 安武敦子: 限界集落の自律更新に向けたコミュニティ形成及び公共施設マネジメントに関する研究, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 47 巻, 第 88 号, pp67~71, 2017.1
- 15) 竹村潤, 安武敦子: 人口減少社会を見据えた産炭住宅地の変容プロセスに関する研究, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 47 巻, 第 88 号, pp72~77, 2017.1
- 16) 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤, 朴晟源: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 1—北海道釧路地域の住宅街縮退プロセス—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1323~1324, 2016.9
- 17) 朴晟源, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作, 竹村潤: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 2—福島県いわき市産炭地域における産炭住宅地を対象として—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1301~1302, 2016.9
- 18) 竹村潤, 安武敦子, 大月敏雄, 谷口尚弘, 橋本泰作, 朴晟源: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 3—産炭閉山後の筑豊地域の再編プロセス—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1303~1304, 2016.9
- 19) 安武敦子, 大月敏雄, 谷口尚弘, 橋本泰作, 竹村潤, 朴晟源: 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究—その 4—福岡県飯塚市における跡地再編と自立的な更新状況—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1305~1306, 2016.9
- 20) 谷口尚弘: 北海道の住生活を巡る現状と今度の住宅政策のあり方について, 地域住宅協議会, 2016.10
- 21) 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作: 住宅街の縮退, 全国石炭産業関連博物館等研究交流会, 2016.10

- 22)谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 朴晟源, 橋本泰作, 竹村潤: 炭鉱地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その 1—北海道 27 炭鉱地域の住宅街および都市機能の変容—, 日本建築学会北海道支部研究報告集, No.89, pp309~314, 2016.6
- 23)安部知佳子, 安武敦子: 炭鉱住宅地における閉山後の土地利用の変化とその要因に関する研究—福岡県飯塚市を対象に—, 日本建築学会九州支部, 第 55 号, pp257~261, 2016.3
- 24)安部知佳子, 安武敦子: 炭鉱住宅地における閉山後の経年変化とその要因に関する研究—福岡県飯塚市を対象に—, 長崎大学大学院工学研究科研究報告, 第 46 巻, 第 86 号, pp31~36, 2016.1
- 25)朴晟源, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作: 閉山後の炭鉱住宅地の盛衰プロセスに関する研究(その 1)—都道府県スケールからみた炭鉱住宅地の盛衰パターン—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp1327~1330, 2015.9
- 26)谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 朴晟源, 橋本泰作: 北海道 7 炭鉱地域の閉山対策からみた観光産業および企業誘致について, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, pp963~964, 2015.9

[図書] (計 12 件)

- 1)大月敏雄: 炭住の成立と衰退に見る大地と暮らし, 日本建築学会建築歴史・意匠委員会都市史小委員会シンポジウム「都市と大地」シリーズ第 4 回: 大地の表層と人々の暮らし資料集, 査読無, pp12~17, 2017.12
- 2)ATSUKO YASUTAKE: REDEVELOPMENT STRATEGY FOR OLD COAL MINING AREAS IN JAPAN—CASE STUDIES IN KYUSHU PART1—, 江原道(韓国)炭礦地域開発支援センターとの国際ワークショップ報告書, pp9~16, 2017.8
- 3)NAOHIRO TANIGUCHI, TOSHIO OTSUKI, ATSUKO YASUTAKE, TAISAKU HASHIMOTO: Present and future of the coal mine areas in Japan, 江原道(韓国)炭礦地域開発支援センターとの国際ワークショップ報告書, pp17~26, 2017.8
- 4)PARK SUNGWON, TOSHIO OTSUKI, NAOHIRO TANIGUCHI, ATSUKO YASUTAKE, TAISAKU HASHIMOTO: Changes in coal mines residential area in Iwaki city, 江原道(韓国)炭礦地域開発支援センターとの国際ワークショップ報告書, pp27~39, 2017.8
- 5)大月敏雄: 町を住みこなす—超高齢社会の居場所づくり—, 岩波新書 1671, 2017.7
- 6)谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作: 住宅街の縮退—炭鉱・鉱山住宅街の視点から—, 北海道建築指導センターCENTER

- REPORT, 第 201 号, pp6~9, 2017.7
- 7)大月敏雄: 住まいと町とコミュニティ, 王国社, 2017.4
- 8)朴晟源: 旧産炭地域の炭鉱住宅地における閉山後居住環境の変遷に関する研究, 東京大学大学院博士学位論文(主査: 大月敏雄), 査読有, 2016.9
- 9)大月敏雄: 炭鉱住宅から考える—1.縮退先進地としての炭鉱住宅—, 日本建築士連合会, 建築士 No.756, pp12~15, 2015.9
- 10)安武敦子: 炭鉱住宅から考える—2.九州炭鉱住宅の「今」から考える—, 日本建築士連合会, 建築士 No.756, pp16~19, 2015.9
- 11)谷口尚弘: 炭鉱住宅から考える—3.炭鉱住宅とまちづくり—, 日本建築士連合会, 建築士 No.756, pp20~24, 2015.9
- 12)大月敏雄, 朴晟源: 炭鉱住宅から考える—4.宇部炭田と常磐炭田の炭鉱住宅遺産—, 日本建築士連合会, 建築士 No.756, pp25~27, 2015.9

[その他(賞受賞)] (計 2 件)

- 1)足立壮太: 社宅街の変容が居住者人口構造に及ぼす影響に関する研究—福岡県大牟田市 3 地区を事例に—, 2017 年度第 88 回日本建築学会関東支部研究発表会優秀研究報告集掲載, 2018.3
- 2)足立壮太: 炭鉱住宅地における閉山後の交流の場の変遷に関する研究—福島県いわき市勿来町出蔵・小山下・高畔地区を事例に—, 2017 年日本建築学会卒業論文賞受賞, 2017.5)

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
谷口尚弘 (TANIGUCHI NAOHIRO)
北海道科学大学工学部・教授
研究者番号: 80337013
- (2) 研究分担者
大月敏雄 (OTSUKI TOSHIO)
東京大学大学院工学系研究科・教授
研究者番号: 80282953
安武敦子 (YASUTAKE ATSUKO)
長崎大学工学研究科・准教授
研究者番号: 60366432
- (3) 連携研究者
橋本泰作 (HASHIMOTO TAISAKU)
東京大学大学院工学系研究科・研究員
研究者番号: 20797047
- (4) 研究協力者
足立壮太 (ADACHI SOUTA)
東京大学大学院・修士課程
朴晟源 (PARK SUNGWON)
元東京大学大学院・博士後期課程
竹村潤 (TAKEMURA JYUN)
元長崎大学大学院・修士課程
安部知佳子 (ABE CHIKAKO)
元長崎大学大学院・修士課程